

# 21世紀日本の展望

## 第12回郵政研究所研究発表会特別講演

舛添政治経済研究所所長 舛添 要一

どうも皆さん、こんにちは。きょうは「21世紀の展望」ということで、日本の国際的な地位、それから国内の問題について簡潔に、日ごろ考えていることをお話し申し上げたいと思います。

先般、外国人向けに英文の書籍で、1990年代の日本を振り返るということで、「失われた10年間」という『ザ・ロースト・ディケード』という題にしようかなと思っていたのですが、あまりに暗いので、『イヤーズ・オブ・トライアル』という「試練の時代」という形でまとめてみたのですが、この10年を振り返って、21世紀をどういう方向にもっていくかということで、最初に国際社会とのからみでひとこと申し上げます。それから情報通信革命を含め、今の日本の大きな変化について次にお話ししたいと思います。

最初の国際社会とのからみでいいますと、少なくとも1985年のプラザ合意の前後というのは、例えばジャパン・アズ・ナンバーワンというような形で、非常に日本の経済力が強くなった。こういう中で、ある意味では浮かれていた時代であったわけです。

われわれの国際政治の学会の中でも、世界システム論というのが非常にその当時、その前後は

やっています、世界の覇権を握る国はどこであろうかという議論がありました。歴史を振り返ってみれば、少なくとも20世紀はアメリカの世紀、パックス・アメリカーナであった。19世紀、そして18世紀、この二つの世紀はイギリスの世紀、パックス・ブリタニカであった。それからオランダ修好400年ということで、長崎なんかで今年は大々的な催しをやっていますが、先般天皇皇后両陛下もオランダにいらっしゃったばかりですが、この江戸時代の日本、つまり17世紀はオランダが世界を支配していた。

そういう観点から、21世紀、さてどの国がどういう形で世界をリードするのであるかという議論をしたときに、1980年代から90年代の初めにかけては、アメリカの凋落ということがいわれて、相対的にアメリカの力が落ちました。その中で日本が目覚ましく伸びてきている。パックス・ジャポニカになるのではないかと、そういう話がありました。

しかしながらご承知のように、バブルがあって、バブルが崩壊してその処理に時間がかかる。そういう過程の中で、アメリカ経済が構造改革を成し遂げて、しかもIT革命の力もあって復興してい

---

本特集は、第12回郵政研究所研究発表会の特別講演として平成12年6月7日に開催された、舛添要一氏の講演の内容を、講演者の了解を得て取りまとめたものです。

く。そこでやはりアメリカにはかなわないという、ある意味で失望感、日本人にとっての自信の喪失ということが出てきた。パックス・アメリカナ・マーク になるのではないかという議論もありました。

しかし、よく考えてみますと、やはりアメリカとヨーロッパと日本、この三つの3極が力を合わせて世界をリードしていかなければならないという、そういう時代であることは確かなわけです。

その中で、この90年代の変化について申し上げますと、一つはEU、ヨーロッパの統合が非常に進んできた。特にマーストリヒト条約によって通貨統合がおこなわれた。EUの統合、これは戦争のない、国境のない世界をつくらうという人類の夢がある意味で実現しようとする努力ですが、経済的な議論をすれば、通貨統合というのは論外。お話にならない。無理であることは当たり前であると。しかし政治的意志のほうが優先した。政治的な意志で一つの統合を成し遂げた。

経済の規模によっても、それから人口、地域の活力についていっても、アメリカに匹敵するだけの大きさをもっている、このヨーロッパの統合が、拡大と進化、拡大というのはメンバー国が増えることで、進化というのは、ディープニング。ワイドニングとディープニング。ワイドになって広がっていく、そしてディープになってくる。つまり通貨統合をやる。次は軍隊の統合をやるのか。次は何の統合をやるのかと、そういう拡大と進化の両方をバランスを取りながら進んでいる段階であるわけです。

ですから1990年代の日本にとって新たなチャレンジというのは、先ほど申し上げたように、アメリカ経済の再活性化ということがまずありますが、2番目は、このEUの統合、特に通貨統合ということが大きなチャレンジであった。そういう中で、どうも日本が改革に後れを取っていたのではない

かということでもあります。

それからもう一つ別の観点からいいますと、1945年8月15日、戦争が終わる。そこから50年以上たつ一つのシステムが、大きく変わらなければいけない。戦後の国際的システムは戦勝国、戦争に勝った国がつくったシステムである。その代表が国連である。ユナイテッド・ネーションズ。その国連の、安全保障理事会の常任理事国、つまりアメリカ・ロシア・中国・フランス・イギリス、この五大国、拒否権をもった五大国は、すべて核大国である。そしてすべて第2次大戦の勝者である。だから戦勝国クラブとしての意味をもっている。

もう一つの戦争が戦後戦われた。それは冷たい戦争である。冷戦が1989年に終わりました。終わったら新しいシステムをつくらなければならない。戦争の勝者が新しいシステムをつくとすれば、それは西側が勝ったわけですから、西側が新しいシステムをつくるべきである。

では、そういうシステムは何かかということ、1975年からすでに機能している先進国サミットである。これは日・米・欧、つまり東側を排除した形での西側のシステムであったわけで、日本の国益ということ考えた場合に、1945年の終戦のときの戦勝国のクラブよりも、1989年の終戦、つまりわれわれはそこで勝っているわけですから、そのクラブがシステムをつくるべきで、どちらを大事にするかといったら、米ソ冷戦が終われば国連主導だといっているけれども、実をいうとサミット主導にしないといけない。

ところが大きな間違いを一つ起こした。冷戦の敗者であるロシアを入れたということです。これは沖縄サミットがもうすぐありますが、G7がG8になった。G8になったら機能しないんですね。だから実質的にG7でやらざるを得ない。

プーチンという人が出てきたということは何を

意味しているか。つまりこの10年のロシアの改革についていうと、資本主義社会になじめない。自由な経済システム、マーケット・メカニズムが機能するような、そういう社会ではとても適応できないのがロシアの体質だということが分かったわけです。だから強いロシアへの逆戻り。もっというと、世界が地方分権になっているときに、中央集権、つまり民選で選ばれた知事であっても大統領がクビを切ることができるというような中央集権法を今入れようとしているわけです。だから、ロシアは、これはきわめて異質である。その意味でもすっきりした整理がなされていないわけです。

ですから、21世紀、国際社会においてまず日本がやらなければいけないことは、安全保障理事会の常任理事国になることである。そのときに、何が何でもなりたいということになれば、拒否権のない常任理事国という案もありますが、拒否権がなければ何もならないので、国際社会に対する大きな発言力をもたない。しかし、拒否権をもたなくても、とりあえず新幹線でいうと、ミニ新幹線でフル規格でなくてもいいからとにかく走らせることが先だと思えば、そういう拒否権をもっていなくても、常任理事国であるかないかで情報の入り方が全然違います。これまで日本は、8回にわたって非常任理事国を務めていて、これはブラジルと並んで世界最多です。しかし国際社会で大きな力をもつということになると、そのことが必要である。

しかし拒否権をもって常任理事国になるというときは、PKOをはじめとして、いわゆるPKFです。これは凍結していますが、軍隊を派遣しない、紛争地に派遣することのできない常任理事国というのはあり得ないわけですから、そこで、それを国連の場でどうするのか。こんどの選挙にしても、そういうことは争点になっていませんが、もし国際社会でフルフレッジとなっているか、完

全なメンバーになるうとして、しかも国連という舞台で活躍しようとするならば、国内の体制を整えなければならない。

そういうときに、国連の旗のもとでPKFを展開できるようにするにはどうすればいいか。憲法まで変えなければいけないのか。変えないでできるのか。そういう議論が、実をいうと国際社会との関連では、わが国に求められているわけです。すべてこれは凍結したままになって、細則についていうと、PKO法案というのは変わりましたが、そこから先は変わっていない。本来的には21世紀の日本を展望する、特に2000年の選挙というのは、そういうことが争点であるべきなんです。残念ながら今回こういう突発的な感じの選挙ですから、取り上げられない形になっていますが、ぜひ21世紀、この国の国際社会でのあり方をどうするのか。これを考えなければいけないと思います。

確かに失われた10年であるし、アメリカの経済の再活性化に比べれば遅れていますが、日本人の潜在的な、日本の潜在的な能力というのは、決して捨てたものではないので、それを全面的に開花させるためにも、やはり経済力だけが強くてやっていけるという時代ではなくなっている。世界をリードするためには、今まで歴史をふり返ってみると、要するに四つか五つの分野でトップクラスの力をもたなければならないんです。1番目は軍事力です。2番目が経済力。3番目が通貨の力。4番目が文化の力。そういうものが全部そろっていますかと。アメリカについていうと、もちろんアメリカは世界一の軍事大国である。経済も世界一である。通貨も、ドルが世界を支配している。文化も、アメリカン・ウェイ・オブ・ライフというような形で、アメリカ的な文化様式、生活様式が世界を支配している。

これを、では日本がアメリカに代わろうとするなら、軍事力が世界一になりますか。経済力。

パー・キャピタルでいってもいいですが、一時的にパー・キャピタルで世界一になったことがあるにしろ、GNPの問題がある。3番目、通貨。円が世界の機軸通貨になり得ますか。なり得るためには、オフショア・マーケットを整備するというようなことを含めて、今、金融のビッグバンをやっていますが、そういう大きな改革が必要になってくるだろう。文化。文化の面では、ある意味では、わたしは一つのチャンスだと思っているのは、大量生産、大量消費、大量廃棄という文化が、これが行き詰まりが来ている。ゴミの問題を含めて、環境問題というのが非常に大きくなっています。そうすると、大量生産、大量消費、大量廃棄とは違う文化のあり方。例えば江戸時代は完璧なりサイクル社会だった。こういう循環型社会、そういうものは日本に非常に伝統的であるわけですから、ひとことでいって「もったいない」という感じをわれわれがもって、いろんな意味でモノを大切に。簡単にいうと、そういう文化を、ある意味で世界に広めるといって、文化的な貢献ができるかもしれない。

いずれにしても、そういう問題をはらんで、国際社会の中での日本の地位を考えなければいけない。だからただ単に国連の中でどうだとか、サミットの中で日本の地位がどうだということを考えるのみならず、ではそれに対応する形で行動できるようにするためには憲法をどうするのですか。日本外交をどうするのですか。そういうことを国民レベルで議論する必要があると思います。

さてそこで、日本の国内の問題ですが、先ほど、ヨーロッパ統合のインパクトということを申し上げましたが、もう一つやはり1990年代、日本にとって失われた90年代だといわれる理由は、インターネット革命に対する対応が遅れたということにあります。これはインフラストラクチャーの整備を含めてですが、やはりこの点は急速に追い

ついていく必要があるだろうと。それは携帯電話を含めて追いついてはいますが、ハード、ソフトの両面において、まだまだ遅れを取っている。

そこで、21世紀の日本ということを考えたときに、このインターネットの問題を含めて、三つの問題に全面的にわれわれは取り組まなければならないと思います。1番目は今いったインターネットの問題。2番目はグローバルイゼーションということです。それから3番目は、社会全体の問題として少子・高齢化の問題をどうするか。これが20世紀最後にわれわれに突き付けられたチャレンジであって、こういうチャレンジに対して的確な対応ができなければ、わが国のサバイバルということは非常に難しくなるだろう。日本が21世紀になっても、活力ある、そして世界に貢献できる国であり続けるとすると、今の問題を解決しなければならないと思います。

インターネットはのちほど申し上げるとして、順不同にいきますと、最初に国際化の問題。グローバルイゼーションの問題。この問題を考えたり、インターネットの問題を考えますと、要するに今の時代を、歴史というフレームワークを使って、フレーム・オブ・リフェランスというか、参照基準を使って比較をすれば、やはり幕末・明治維新に最も近いのかなあという感じがします。

つまり、黒船の衝撃、ウエスタン・インパクト、西洋の衝撃がある。それに対してどう対応するか。アジア全体に欧米の帝国主義の波が押し寄せてくる。対応に失敗した。アヘン戦争でやられる中国。ほとんどのアジア諸国、朝鮮半島も。李朝の朝鮮もそうですが、これも失敗した。そういう中で日本が成功する。それにはいろんな理由がありました。すでに中国の経験がありますから、その経験から学んだとか、それから例えば同じ役人にして、朝鮮のヤンバンとそれから中国のマンドリン

と、それからわれわれの武士、全然質が違う。国がどうなっても教養人であればいいというヤンパン、こういうところでは国は守れません。それはマンダリンにしてもそうです。しかし、日本の陽明学とか朱子学とか、そういうものが日本的な転化を遂げて、的確な対応ができた。

そういう比較もできますし、それから何よりも、欧米のより優れた、特に技術に直面したときに、それをショービニズムの的に排除するのか、それともいいものを採り入れるのか。和魂洋才という形で採り入れました。だから例えば尊王攘夷ということで、異国船打払い令、これを出したときに、異国船と実際戦います。長州藩が戦う。下関に連合艦隊が、外国軍が攻撃をしかける。もちろん下関の砲台はやられます。同じ大砲でも射程距離が全然違う。こちらが劣っている。船もこちらは木造の船で、向こうは黒船だ。

敗戦という結果を見てどういう反応を取るか。一つの反応は、いやいやそのうちカミカゼが吹くと。蒙古が来ても日本は助かった。大和魂でやれば排除できると。もう一つはそうではなくて、やはり優れたものを採り入れないと日本は負けるよと考える。きのうまで異国船打払い令を出して攘夷をいっていても、きょうから開国だという決定があり得るわけです。

全く今の日本も同じなので、開国という決定をしなければいけないし、したところが、進んでいる。だから今でもそうですが、テレビなんかでインターネットの議論をしますと、必ず一部の評論家に「いや、これはアメリカの陰謀だ」という人がいる。それは英語を主として使うからである。しかしアメリカの陰謀でも何でも、便利なのは便利なので、蒸気機関が、黒船がやってきました。これはイギリスの陰謀だといっている。アメリカの陰謀だといっている。それは馬で走るより、駕籠に乗っていくよりは蒸気

機関車で行ったほうがはるかに速いわけですから、これで日本の近代化をやった。

だから常にくり返しこういう議論が出てくる。アメリカ陰謀説というのは必ず出てくる。しかし、それをいっても何の役にも立たない。大きく世の中を変えていくことになるわけですから、例えばインターネットに対しての反応を見てみるとよく分かるわけです。

国際化ということについて、端的な例をいうと、日本を代表する産業である自動車産業、それから家電産業、これは世界に冠たる製品をつくっている。そういう自動車産業の中の、しかもリーディングカンパニーであるはずの日産の社長がフランス人になりました。マツダの社長は38歳のアメリカ人です。こういう時代は、まさに明治維新と同じなわけです。東京帝国大学の先生、日本人に能力がなければ、大森の貝塚を発見したモースとか、『ベルツの日記』のベルツとか、そういうのを呼んでくる。だから東京帝国大学の初期の日本人の学生は大変だっただろうと思いますのは、英語とフランス語とドイツ語が分からなければ授業についていけなかったわけで、日本人で先生になる方々も、その三つの言葉ぐらいは、会話は下手だったかもしれませんが、みんな読んで書けたんですね。今は日本語の能力もおぼつかない方が先生をやっているからだめなのかなと思ったりします。学生を含めてですが。そういうふうに皮肉をいいたくなるんですが、しかしながらそれぐらいやはりレベルが高かった。

それは学問ということを見ても、ボアソナードが来て日本の法律体系を整える。コードシビール、フランスのナポレオン法から始まったのちゃんとした法律の体系がある。それを日本に採り入れる。軍隊の編成にしてもそうだ。

それと比べたときに、では日産とかマツダというのは、あれだけすばらしい車をつくっているに

もかわらず、何で赤字なんですかと。赤字であるはずがない。いいものをつくって、世界中から求められている。あれだけ素晴らしい製品をつくりながら赤字だというのは、何が悪い。それは経営です。経営の能力がだめだからです。これは世界の水準に達していないということですから、そこで経営者を変える。世界的な水準にある経営者をつれてくる。

これはグローバルイゼーションで、スポーツの世界と全く同じことです。日本人の相撲取りがだめならば、曙のような外国人を連れてくる。日本の国技だといって、外国人が入ってきて、何も、いろいろなことでアメリカの陰謀だというなら、曙が来るのもアメリカの陰謀だといわなくてはいいないが、だれも文句をいいません。はるかに国技のほうが一歩進んでいる。野球はもちろんそうです。どちらかという観客動員数からいくと野球がいちばんですから、その野球で外国人の選手が平気でやっている。日本人の野茂にしても吉井にしても伊良部にしても、こんどは向こうのメジャーリーグに出ていく。世界でおそらく今いちばん有名な日本人は中田でしょうね。これはもちろんサッカーの選手で、外へ出ていっている。

したがって、経営という、これは会計学なんかはそうなんです、経済学をやっていると、経営学とか会計学というのは一段下の、学問的でない学問のように思われてバカにする面があるんですが、しかし会計学が分からなくて経済学は分からないはずなので、非常に大切な分野なのです。国際会計基準というのが入ってきます。要するに、今の日本で見ると、今いいものをつくっておきながら、会社が赤字だったら経営が悪い。経営ということの能力がない方が経営をおやりになっていた。だから取って代わりますよと。そして、経営の能力が欠けているからこういう状況になっているんですというのは、要するに実態を反映しない、例

えば決算報告というのを出す。だからそうなんです。いちばん典型的な言葉でいうと、黒字倒産ということ。黒字であれば倒産するはずは絶対ないんです。黒字倒産しているということは、それは実態が反映していない。ある会社が倒産したという事実が正しいのか、黒字であるという事実が正しいのかといたら、倒産している事実のほうが重いはずですから、倒産しますよということを明示した紙が出てこないとだめだ。

ところが、今は、その会社の状況をわれわれが判断するとき、二つの紙しかない。つまりバランスシート。貸借対照表、それから損益の計算書しかありません。しかし第3の紙としてキャッシュフローが必要です。その紙を出してくれということをしているわけで、その中で例えばバブルで不動産の評価が下がります。しかしバランスシートのうえでは1億で買ったものは1億のままです。東京都内では1千万にそれが落ちたら1千万と書くべきではありませんかということです。そういうのがグローバルイゼーションということでありまして、例えば自己資本比率の問題なんか、銀行についていうと、何で4パーセントなのか、8パーセントなのというのは何の理由も、ある意味ではないんですが、ルールはルールです。そうすると、そういうのがディスクロージャーを各金融機関がやっていったときに、それを見てやはり数字が悪いところには預けませんから、これはこれで対応していかないといけないと思います。要するに、経営という分野についていうと、江戸時代の経営をやっていた。だから明治維新をやらなとけない。それが今起こっている状況であるのだらうと思います。

そういう中で、国際化というのは、ある意味ではグローバルイゼーションというのは、グローバルに通用するものというのはいいいものなわけですから、本物が通用する時代が来ました。偽物が淘

汰される時代が来ました。サッカーが下手くそだったら、何人であれだめなわけです。相撲でもそうです。野球でもそうです。長島さんのミスターの子どもが、子どもであるだけではプレーできない状況です。阪神の野村さんにしてもそうですが、だから今おそらく子どもであるだけでプレーできる分野というのは政治の分野だけだと思います。だからここは最も遅れているというようなことを、もっとしゃべりたいんですが、テーマと違いますから、それは省きまして、非常に熾烈な競争にそういう意味ではさらされている。

そこで、日本社会のあり方も変えないといけない。ラフに、非常に緻密な議論はこういうところでやらないで問題提起だけしておきますと、右肩上がりの成長の時代は終わっただろうと思います。そうすると、100年のインフレの時代の次にはやはり100年のデフレの時代かなと考えます。したがって、デフレ対応ということを考えなければいけない。そうすると、インフレ的傾向かデフレ的傾向かということについて変化があれば、つまりインフレからデフレという変化があれば、そうすると生活習慣から、いろんなわれわれの発想法から、180度転換しなければいけないということになります。

だからよくいわれるように、土地なんかについて、所有から利用へ、保有から利用へと。もっといって、レンタルの時代が来ましたよ。マイホームを買うことから、借家へという、そういう動きをやっていく必要が出てくる。それから右肩上がりで、賃金もボーナスも何も上がっていくという状況のもとにおいては、やはり日本的経営というのは非常に適格的であった。日本的経営というのは、終身雇用と、それから年功序列賃金と、企業別組合。この三つが音を立てて崩れ始めました。年功序列がなくなる。なくなるどころか山一証券ではないけれども会社がなくなってしまう。

それから終身雇用、これもそうです。年功序列。年功序列というのは、この賃金体系は生活賃金体系であるわけですから、歳をとればとるほど交際費から子どもの教育費から、生活費がかかりますので、上がっていくというのは非常に合理的なんです。しかしよく見ると能力に関係ない。つまりこの年功序列賃金体系というのは、無能な中高年のために優秀な若者の賃金が減らされているということになるわけです。

それから退職金というのは何ですか。退職金というのは、会社にとってみれば、最後まで働けば一時的にたくさんお金をあげますよということで、要するに従業員のロイヤリティー、忠誠心を、最後まで会社に忠誠であるための一つの担保であるし、それから年功序列賃金というのは、若いときは、大学を出ても使い物にならないので、自分の会社で研修しますから、やっと一人前になる前に投資をやった。それを取り戻すのは、あとで取り戻すという、いろんな意味がある。

しかしこれが仮に年功序列賃金が崩れて、能力給になるということは何を意味するかということ、会社人間の時代は終わったということです。サラリーマンの立場からいうと会社人間。経営者の立場からいうと日本的経営。これがある意味で終わった。終わったほうが合理的であろう。というのは、例えば会社人間の時代というのは、思考を停止していてもよくて、全部会社に任せておけばいい。給料も上がっていく。ボーナスももらえる。では住むところはというと、会社の寮があります。住宅があります。では、暑くなりました。海水浴に行きます。すると会社の海の家があります。こういう、つまりすべて会社に任せておけば安泰だった時代が終わって、会社自体がなくなるような時代になりました。

そうすると当然年功序列賃金も崩れて、ある意味でいいのは、30代で非常に頭が柔軟なときに、

例えばインターネットがらみで大変な業績を上げて100万の給料をもらおうと。しかし30歳で100万の給料を使いきれませんから、自分で貯蓄をする。そして50で頭が固くなって20万しかもらえなくなったときに、若いときの貯蓄を崩す。つまり自分で生活設計をするような、そういう形になりましたから、個人個人の能力と判断が問われる時代になってきた。

これは金融の世界についても同じなわけで、ビッグバンというのはそういう意味で競争することですから、金利がどこでも一定ということではなくなったわけです。だからグローバリゼーションの時代は非常に厳しいですが、本物が勝ち残る時代であるし、いろんな意味で土地神話も終わりました。大企業神話も終わりました。会社人間も終わりました。日本的経営も終わりました。新しい形を模索しなければいけない。では完全に能力給でいいかといったら、過渡期においてはそういうことは不可能で、その過渡期を含めて、折衷的な何かを求めるのか。こういう模索の努力をしなければいけない、ちょうど今過渡期であると思います。

ただ長期的に見れば、自分で自分の人生設計をするような非常に社会的にモビリティの高い社会になる可能性がある。それは活力を生むことになる。今までのモビリティは戦争によって起こっていた。日本の近代史は10年にいっぺん戦争をやっていた。1894年に日清戦争をやる。1904年に日露戦争をやる。1914年、第1次世界大戦。そして日中戦争。しかし戦後の長い平和、これはこれで非常にありがたいんですが、モビリティのない社会になってきた。全部二世、三世ということで、それではいけないのに、能力に関係なく親の稼業を継ぐ。そういうことが起こってきた社会が、いかに活力がないかというのは、今の日本の政治を見ればお分かりのとおりです。異常ですね。

日本だけです。ここまで活力がなくて、ここまで世襲ということが起こっているのは。

そのモビリティをつくる一つの手段というのは、今いったような形で、企業の変化ということを考える。それからわれわれが社会保障を考えるときに、社会的な安全ネット、ソーシャル・セーフティー・ネットという言葉、つまり何かあったとき、病気になったとき、急に会社をクビになったとき、だれが助けるか。その社会的な安全ネット、ネットといういい方をするのはサーカスのたとえであって、綱渡りをするとき下にネットが張ってある。名人だから落ちないにしろ、空中ブランコでもサーカスでも、落ちたときにネットがあるから安全だ。これがなければ、とてもじゃないがリスクを冒して綱渡りはやらないわけです。われわれが平穩に生活をしていく、仕事をしていく。何かあったときに、ネットが張ってありますということがあるからやってきた。

今までそのネットというのは、日本についていうと会社が張っていた。何かあっても会社が救ってくれる。しかし、会社が救える時代は終わりましたよ。だから政府がやらなければいけない時代になった。政府の社会保障システムをどうするか。年金から介護から。それが非常に大きなテーマになるわけで、そのネットが張られていない。張っていた会社がネットを取り去ってしまった。しかし、では地方自治体、政府、張っていますか。まだ張っていません。その不安感、将来不安というものが消費を抑えている。だからいくらたってもこの日本経済がよくなるらないというのは、そこにあるわけです。早急に社会的なネットを張る必要があるわけです。

さて、その国際化とともに、もう一つはインターネットの時代。これは生活から社会のあり方から、すべて大きく変えるものをもっている。これはご承知のとおりです。少子・高齢化の問題と



ともにお話しいたしますと、少子・高齢化、これは高齢化社会についていうと、二つの側面があります。長寿化と少子化と。長寿化についていうとたいへん結構です。日本人は世界一長生きする。先般の世界の発表でも、健康なままで何歳まで生きられるか。男は74.5才です。とにかく日本は世界一健康なままで長生きできる。高齢者の100人のうちの85人が元気です。倒れているのは15人だけです。ですから、この15対85という比率を、14対86、13対87という形で健康なお年寄りを増やすにはどうすればいいか。これがバリアフリーとかノーマライゼーションという考え方であって、社会保障、介護、こういうものもその中に組み込まれていかなければいけないというふうに思います。

しかし、たいへん深刻なのは少子化。合計特殊出生率、つまり1人の女性が生涯何人子どもを生むか。この率が1.38でしかないわけです。最近の不況で、これが新しい数字が発表されるともっと減るはずなんです。そうなったときに、年金の問題を含めて、日本社会は長期的には21世紀、人口が減っていく。景気が回復したときにまず起こってくるのは労働力の不足です。この労働力不足を補うためには、第1に女性に働いてもらう。第2に高齢者に働いてもらう。だから女性と高齢者が仕事ができる環境を整える。システムをつくっていくことが喫緊の課題であるわけです。

そうしますと、ではなぜ高齢者が働かないか。年金の問題がかかってくる。あまり働くと年金がもらえなくなる。だから年金という制度が、いつから支給というのは政府が決めます。それがそのまま退職年限になってくる。だからフレキシブル・リタイアメント、いつ定年退職してもいいような形で、フレキシブルな、そういう年金に変えていく。これが非常に大きな課題になるわけです。

それから女性が、せっかく能力をもっておきながら仕事をしない。したがって日本経済が落ちて

いく。働いてもらう。働いてもらうためには働ける条件を整える。女性が、人生において2回挫折する時期がある。特に働いて家庭と両立させようとしている女性が、1回目は出産をして、保育園がない。保育所が、あっても5時で閉まる。2回目は、子育てが終わって中高年になって再就職して、さあ、やろうというときに親が倒れて、親の介護。男は仕事を辞めませんから「あんた、辞めなさい」と、カミさんを辞めさせる。

そうすると、この二つの要因を取り除けばいいわけですから、保育園の数を増やすのみならず、夜遅くまで開けておく。老人を預かるデイケアのシステムも開けておく。そういうことをやる必要があって、これを整えるということが日本経済を活性化させる道であるわけです。

しかしそれでもなお、女性はやはり負担が多い。これはもう男が手伝わないからといってしまえばそれまでですが、それは、同じときに入省ないし入社して、頭の中身はあまり詰まっていないほうの男が先に課長になって、自分はいつまでもなれない。頭はいいのになぜか。それは残業しないからだとか、そういうことがあるわけです。で、ただポケットに残っているだけなのに、アイツは先に行く。これをどう阻止するか。自分も残ってやればいいと。早く帰らなければならないというのは、晩ごはんのおかずを買って帰って、料理をつくるということがあるわけですから、そうするとインターネットの時代ですから、バーチャルショップでいいわけですね。リアルなショップに行く必要は全然ないので、3時のお茶を飲んでいるときに、夕方の素材を全部注文する。するとそれを運んでくれる。もっと残業になるということならば、料理までつくって届けさせればいいわけです。お金の決済も全部インターネットでやっていく。そういう時代が来ているので、これは仕事をもっている女性にとってはきわめて有効なツールになるし、

それは日本経済の活性化にも、例えば卑近な例ですが、つながっていく。

ですから、ぜひ、このインターネット、コンピュータのネットワーク、パソコン、こういうものを道具として、あくまでも道具として使う。これを使うのは、要するに自分の自由な時間をつくるためであって、わたしはもう母親の介護を始めて5年目になりますが、東京と九州を往復してやっているのは、インターネットのお陰であって、こういう文明の利器がなければ、とても仕事と両立はできない。つまり、どこにいるかということが関係なくなる。世界中のどこにいても情報が取れる。そしてそこで情報を処理する。だからインターネットというのは、情報処理の個人化とか分散化といってもいいですが、受発信を含めて情報処理を個人のレベルできるようになった。だから今までと違って、広い土地が必要でも何でもないし、場所が固定されているわけでもない。まさに移動体通信というので、どこにいてもモバイルというのできる。

それはやはり利用しない手はないので、そのことによって、例えば先ほどの例だと、月曜日から金曜日まで、勤めに出ているときは、女性は全部インターネットで晩ごはんの注文をしてもってきてもらって決済する。しかし土・日空いたら、そのために土・日をしっかりと休めるということになれば、自分で買い物カゴを下げた買い物に行って、自分で手づくりでやればいいので、実をいうと、そういうリアルな側面を本当に享受するために、楽しむために、バーチャルを利用する。そこが、そのことをはっきり教える必要があるので、そのことの見境がつかなかった連中、少年たちが、ナイフをもって凶悪な犯罪を犯すということになるので、バーチャルリアリティの問題、これも一つ問題ではありますが、インターネットは、まさに今いったような形で生活を豊かにする。それが

らもう、そもそも例えば飛行機の切符の予約をするのに、今までのように旅行代理店に行って何月何日の何便をくださいと行って、2万円かかりますが、インターネットで注文すれば1万5,000円です。そうすると、こちらのほうが非常に安上がりだということになれば、一気に普及していく可能性もあると思います。

ですからこのために、皆さん方を含めて、ハード、ソフトの研究を進めていって、アメリカに負けないようにする。ただ非常に問題なのは、アメリカがここまでコンピュータの活用が進んだのは、景気がよくなる。それである一つの商品をつくっても、競争が激しくて、消費者からの値段を下げろという圧力が非常にある。そこでコストダウンをしていかない限りは、商品の値段を下げることはできない。そのコストダウンをやるための手段としてのパソコンを導入する。ところが日本はただ遅れている。では企業の経営者というのは、とにかくコンピュータ屋さんを呼んで「うちを何とかしてくれ」といっても、何をあなたが求めているのか、そういうことが必要です。たとえば、今まで10人の従業員を使って1億円の収益を出していた。5人で1億円を出したい。そのためにはどこをコンピュータ化すればいいか、という課題があれば、それはできるはずですよ。

それから雇用の問題についていえば、むしろちゃんとした政策をとれば、過渡期は少しは苦しいにしろ、雇用は必ず生まれてくる。つまりそれぞれが専門分野に特化する。集中と選択という言葉はそうでした。アウトソーシングをやるというのは、自分の得意な分野以外は全部外注に出します。そのことによって経費を下げっていく。そうしますと結果としてバランスシートが非常に軽くなっていく。大企業神話は終わりました。企業は小さければ小さいほどいい。なぜならば専門に特化すれば企業は小さくならざるを得ない。だから

分社化という、そういう傾向なわけですから、こういう選択と集中、何を本業とするか選択してくれと。だから自分よりもっとうまい、つまりもっと効率性の高い企業があればそこに外注に出して、アウトソーシングしていけば自分が減っていく。そうするとアウトソーシングされることによってクビを切られる人というのは、アウトソーシングの相手のほうに就職すればいいわけですから。そして隙間産業的なものも生まれてくる。だから政策さえしっかりすれば雇用の問題も起こりません。しかし、今過渡期なのでこういう問題が起こっている。

それから、少子・高齢化の問題も今申し上げましたが、もう一つ、少子化現象を解明するとき、今後の課題として考えなければならないのは教育問題です。政府の発表でも、今いったように保育園が開いていないとか、女性が仕事と家庭を両立できるシステムができていないということはだれでも述べるのですが、ではなぜ子どもを生まないのかという回答の一つで忘れられている問題があります。それは教育問題。教育費のコストがかかりすぎるんです。幼稚園から大学までを私立にやりますと、大体1,700万円から2,000万円。教育費のみで1人にこれぐらいかかります。すると、3人子どもをつくと約5,000万から6,000万の資金がなければ、3人の子どもを大学教育まで私立で受けさせることは不可能です。そうすると、とてもそのお金は出ませんから、1人生むのが精一杯になる。一人っ子ということは、家庭の中でのきょうだいのコミュニケーションの訓練をやりませんから、むしろバーチャルリアリティでやる。そこで、いろんな問題が学校の中で起こってきて、いじめや何かが起こってくるわけです。

では、全部公立に行ったらどうなのかと。公立に全部行っても、1人について700万はかかる。本当はこれはただでいいはずなんです。やはり

塾とか家庭教師なんですね。その負担が非常にある。ということは、公教育が破たんしていて、学校に行っても、学校ではだめだからみんな塾にやる。では学校はいらないのではないかということになりまして、やはり教育改革というのは、実は少子・高齢化対策でもあるわけです。

この問題に本格的に取り組むということが、少子・高齢化についても新たな回答を出すということになると思いますし、それから例えば公共事業についても、すでにあるのに二つ目、三つ目の図書館をつくるという発想はもう必要なくて、そういう予算があれば、子どもたちに教育の現場でパソコンを教え、インターネットを教えればいいわけです。つまりどんな大きな図書館をつくっても、収蔵される図書の本数は限られますから、インターネットでやれば世界中の図書館にアクセスできるわけです。世界中の図書館を子どもに与えるということは、インターネットをやらせるということですから、そういうことも含めてやる必要がある。

そういう中から、家族とか学校の崩壊の問題をどう解決するか、非常にこれは深刻な問題だと思います。そういうことで、あと残された問題について、一つは今の教育問題です。あと二つ申し上げますと、冒頭申し上げましたグローバルイゼーションとのからみでいうと、ナショナリズムと国際協力というのは、どういうふうにバランスをとっていくか、これは常に大きな問題になってくる。必ずショービニスティックな排外主義的な、ナショナルな反応が出てくる。ナショナリズム的な反応が出てくる。それを先ほどいったように、インターネットはアメリカの陰謀だというような考え方の人で、これはインターネットを知らない人に特に多い。わたしのホームページというのは、1年間で300万回のヒット数ですから、だから、パッと開けているだけで300万の人が訪れてくれる、そういう店を東京駅の前でも開いても無理だ

ろうと思います。また、デジカメでやれば自分で放送局もできる。

そういう時代に、例えば放送法というものをどういうふうに変えるのか。非常に大きな問題です。公職選挙法をインターネットはどのようなふうに変えるか。これも非常に大きな問題です。わたし自身の経験でいえば、昨年の都知事選挙で、負けはしたものの約84万票取りました。84万票のうちの4分の1ぐらいの20万票はインターネットで取ったんだろうというふうに、自分で勝手に判断しているわけです。ではこれは公職選挙法とのからみはどうか。しかし今まだ選挙も始まっていないのに、各政党が何の何兵衛とって、うるさいぐらいに街宣車で回っています。そんなめちゃくちゃな、事実上の違反を許しているぐらいなら、インターネットでチャットルームを設けて有権者と直接議論するほうがはるかにいいわけなので、町の騒音にもなりませんし、だから新しい時代に公職選挙法をどう変えるか。新しい時代に、わたしだって放送局をやれるときに、郵政省は、許認可をどうするのか。もう地上波の時代ではなくて、CSの時代になっている。こういうのも一つ大き

な問題です。

それから最後に社会保障、社会福祉の問題。先ほどいったようにセーフティ・ネットをどうやって張るのが問題です。

そういう中で、わたしは、母親を介護している北九州で、いろいろ地元の郵便局と、こういう実験をしてみよう、ああいう実験をしてみようということをしているので、郵便局の一つの力というのは、日本一のネットをもっている。ネットワークをもっているということで、これだけの緻密なネットをもっている。網は張り巡らされているわけですから、これを利用しない手はないので、こういう国民にとっての大変な財産というのをいかに活用していくかというのは、インターネット時代においても考えなければいけない。介護の面でいろいろ実験して相当な成果も上がっています。ぜひ皆さん方、きょう今からご発表になるようないろんな研究を基にして、ぜひ21世紀に日本がよその国に負けないでやっていける道を模索していただきたいということをお話ししまして、時間になりましたので終わります。どうもありがとうございました。